

伊那市水道事業

平成30年度 伊那市水道事業 業務状況（下期分）

－平成30年10月1日から平成31年3月31日まで－

1. 事業の概況

（1）給水件数（年度累計）

（単位：件，％）

口径	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減量	増減率
13mm	180,631	179,566	1,065	0.6
20mm	4,738	4,661	77	1.7
25mm	2,053	2,000	53	2.7
30mm	581	577	4	0.7
40mm	740	733	7	1.0
50mm	446	437	9	2.1
75mm	171	176	-5	-2.8
100mm	12	12	0	0.0
100mm以上	6	6	0	0.0
年度合計	189,378	188,168	1,210	0.6

（2）給水量（有収水量）

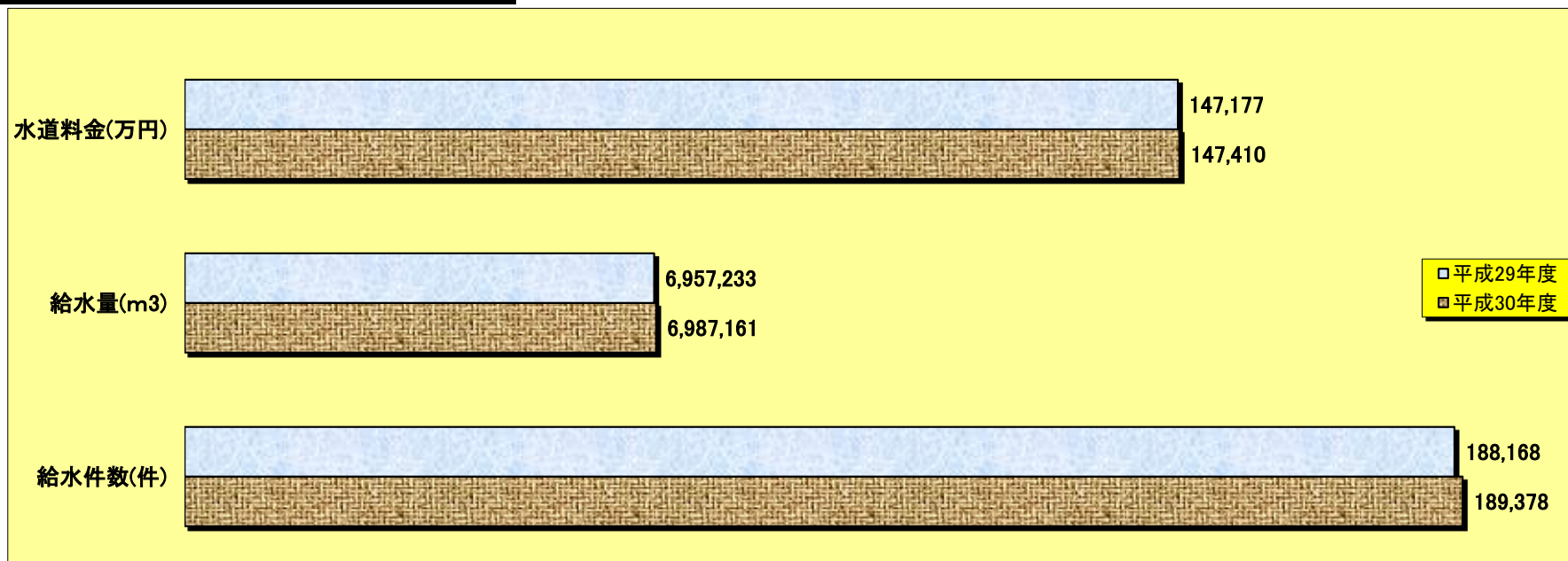
（単位：m³，％）

月	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減量	増減率
10月	632,784	633,285	-501	-0.1
11月	598,942	612,058	-13,116	-2.1
12月	547,890	540,993	6,897	1.3
1月	589,351	572,846	16,505	2.9
2月	548,677	550,870	-2,193	-0.4
3月	572,500	600,259	-27,759	-4.6
計	3,490,144	3,510,311	-20,167	-0.6
年度合計	6,987,161	6,957,233	29,928	0.4

（3）水道料金

（単位：万円，％）

月	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減量	増減率
10月	13,460	13,370	90	0.7
11月	12,408	12,840	-432	-3.4
12月	11,829	11,651	178	1.5
1月	12,325	11,916	409	3.4
2月	11,869	11,770	99	0.8
3月	11,914	12,474	-560	-4.5
計	73,805	74,021	-216	-0.3
年度合計	147,410	147,177	233	0.2



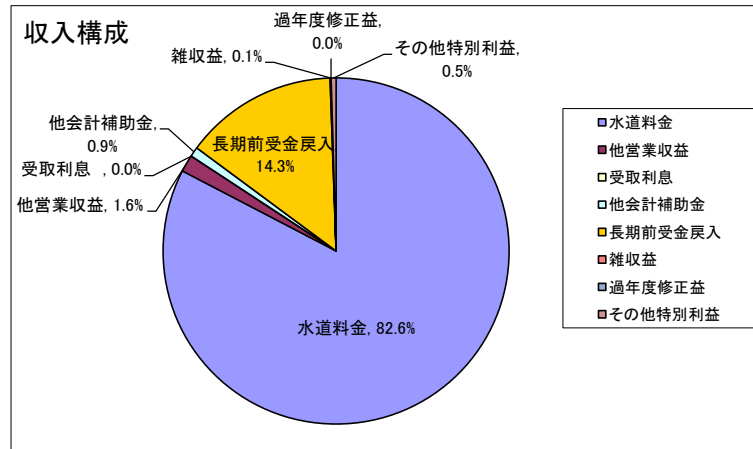
2. 経理の状況（決算）

（1）収益的収入及び支出（水道事業）

イ. 収入

（単位：万円，％）

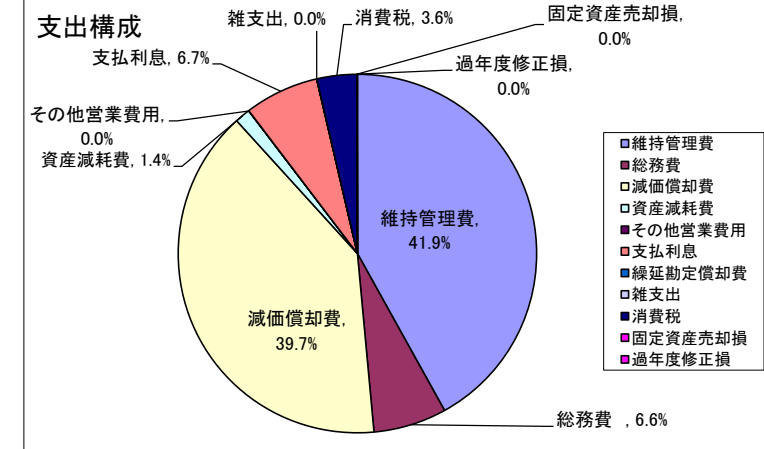
科 目	予 算 現 額	調 定 済 額	差 額	執行率
営業収益	141,167	142,786	-1,619	101.1
給水収益	138,117	140,027	-1,910	101.4
受託工事収益	0	0	0	
その他の営業収益	3,050	2,759	291	90.5
分担金	0	0	0	
営業外収益	25,612	25,923	-311	101.2
受取利息・配当金	8	4	4	50.0
他会計補助金	1,463	1,450	13	99.1
長期前受金戻入	24,088	24,357	-269	101.1
雑収益	53	112	-59	211.3
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	
特別利益	765	776	-11	101.4
固定資産売却益	0	0	0	
過年度損益修正益	1	12	-11	1,200.0
その他特別利益	764	764	0	100.0
合 計	167,544	169,485	-1,941	101.2



ロ. 支出

（単位：万円，％）

科 目	予 算 現 額	執 行 済 額	差 額	執行率
営業費用	140,664	136,227	4,437	96.8
原水及び浄水費	46,403	45,815	588	98.7
配水及び給水費	19,239	17,905	1,334	93.1
受託工事費	0	0	0	
業務費	5,154	5,099	55	98.9
総係費	5,337	4,909	428	92.0
減価償却費	60,629	60,372	257	99.6
資産減耗費	3,806	2,093	1,713	55.0
その他営業費用	96	34	62	35.4
営業外費用	16,426	15,686	740	95.5
支払利息及び企業債取扱諸費	10,472	10,184	288	97.2
繰延勘定償却費	0	0	0	
雑支出	154	15	139	9.7
支払消費税及び地方消費税	5,800	5,487	313	94.6
特別損失	400	42	358	10.5
固定資産売却損	0	0	0	
過年度損益修正損	400	42	358	10.5
その他特別損失	0	0	0	
予備費	200	0	200	0.0
予備費	200	0	200	0.0
合 計	157,690	151,955	5,735	96.4



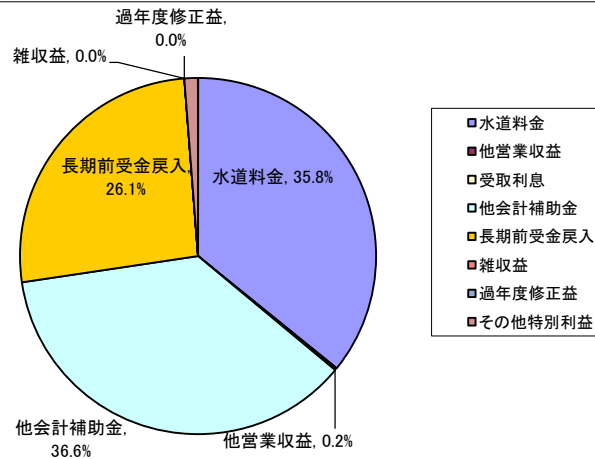
(2) 収益的収入及び支出（簡易水道事業）

イ．収入

(単位：万円，％)

科 目	予 算 現 額	調 定 済 額	差 額	執行率
営業収益	7,419	7,428	-9	100.1
給水収益	7,380	7,383	-3	100.0
受託工事収益	0	0	0	
その他の営業収益	39	45	-6	115.4
分担金	0	0	0	
営業外収益	12,235	12,962	-727	105.9
受取利息・配当金	0	0	0	
他会計補助金	7,078	7,564	-486	106.9
長期前受金戻入	5,152	5,398	-246	104.8
雑収益	5	0	5	0.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	
特別利益	0	253	-253	
固定資産売却益	0	0	0	
過年度損益修正益	0	0	0	
その他特別利益	0	253	-253	
合 計	19,654	20,643	-989	105.0

収入構成

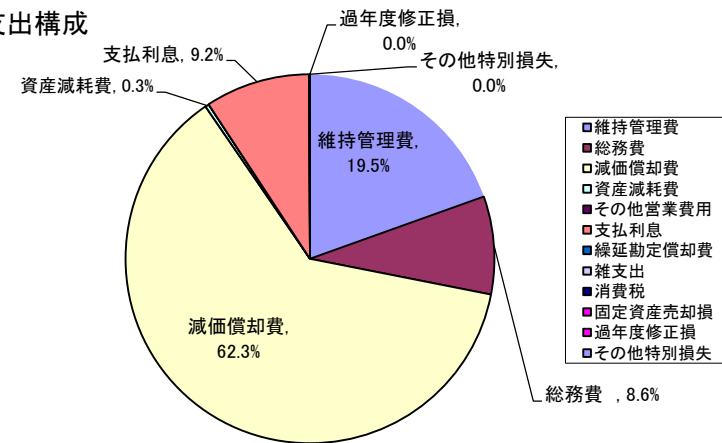


ロ．支出

(単位：万円，％)

科 目	予 算 現 額	執 行 済 額	差 額	執行率
営業費用	17,234	16,373	861	95.0
原水及び浄水費	3,011	2,541	470	84.4
配水及び給水費	1,183	983	200	83.1
受託工事費	0	0	0	
業務費	418	404	14	96.7
総係費	1,197	1,142	55	95.4
減価償却費	11,325	11,244	81	99.3
資産減耗費	100	59	41	59.0
その他営業費用	0	0	0	
営業外費用	1,756	1,663	93	94.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,742	1,663	79	95.5
繰延勘定償却費	0	0	0	
雑支出	14	0	14	0.0
支払消費税及び地方消費税	0	0	0	
特別損失	50	5	45	10.0
固定資産売却損	0	0	0	
過年度損益修正損	50	5	45	10.0
その他特別損失	0	0	0	
予備費	100	0	100	0.0
予備費	100	0	100	0.0
合 計	19,140	18,041	1,099	94.3

支出構成



(3) 資本的収入及び支出（水道事業）

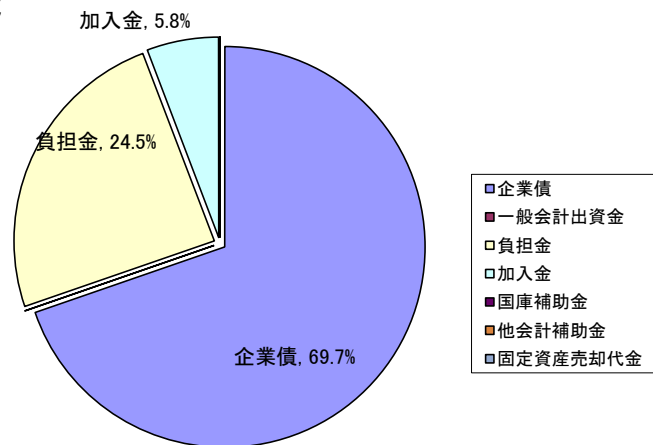
イ. 収入

(単位：万円，%)

科 目	予 算 現 額	調 定 済 額	差 額	執行率
企業債	25,980	22,760	3,220	87.6
企業債	25,980	22,760	3,220	87.6
出資金	0	0	0	
一般会計出資金	0	0	0	
他会計借入金	0	0	0	
他会計借入金	0	0	0	
分担金及び負担金	20,296	9,898	10,398	48.8
負担金	18,637	8,009	10,628	43.0
加入金	1,659	1,889	-230	113.9
分担金	0	0	0	
補助金	0	0	0	
国庫補助金	0	0	0	
他会計補助金	0	0	0	
固定資産売却代金	0	0	0	
固定資産売却代金	0	0	0	
その他資本剰余金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
合 計	46,276	32,658	13,618	70.6

(注) 予算現額には昨年度からの建設改良費の繰越に係る額を含みます。

収入構成



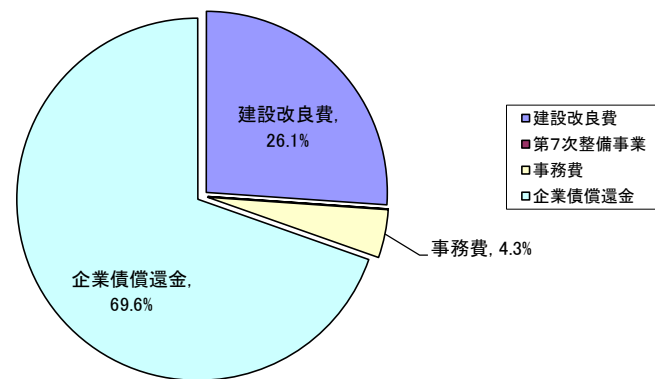
ロ. 支出

(単位：万円，%)

科 目	予 算 現 額	執 行 済 額	差 額	執行率
建設改良費	41,467	23,949	17,518	57.8
土地	0	0	0	
構築物	34,953	17,772	17,181	50.8
機械及び装置	2,748	2,572	176	93.6
車両運搬具	120	103	17	85.8
工具・器具及び備品	176	112	64	63.6
事務費	3,470	3,390	80	97.7
調査費	0	0	0	
企業債償還金	54,999	54,865	134	99.8
企業債償還金	54,999	54,865	134	99.8
第7次整備事業	0	0	0	
構築物	0	0	0	
諸費	0	0	0	
返還金	0	0	0	
予備費	100	0	100	0.0
予備費	100	0	100	0.0
合 計	96,566	78,814	17,752	81.6

(注) 予算現額には昨年度からの建設改良費の繰越に係る額を含みます。

支出構成



(4) 資本的収入及び支出（簡易水道事業）

イ. 収入

(単位：万円，%)

科 目	予 算 現 額	調 定 済 額	差 額	執行率
企業債	580	520	60	89.7
企業債	580	520	60	89.7
出資金	0	0	0	
一般会計出資金	0	0	0	
他会計借入金	0	0	0	
他会計借入金	0	0	0	
分担金及び負担金	19	22	-3	115.8
負担金	0	0	0	
加入金	19	22	-3	115.8
分担金	0	0	0	
補助金	5,511	5,025	486	91.2
国庫補助金	0	0	0	
他会計補助金	5,511	5,025	486	91.2
固定資産売却代金	0	0	0	
固定資産売却代金	0	0	0	
その他資本剰余金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
合 計	6,110	5,567	543	91.1

ロ. 支出

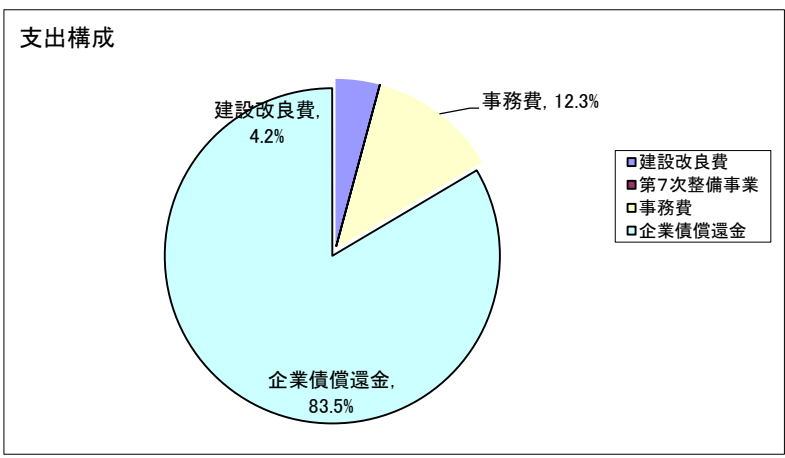
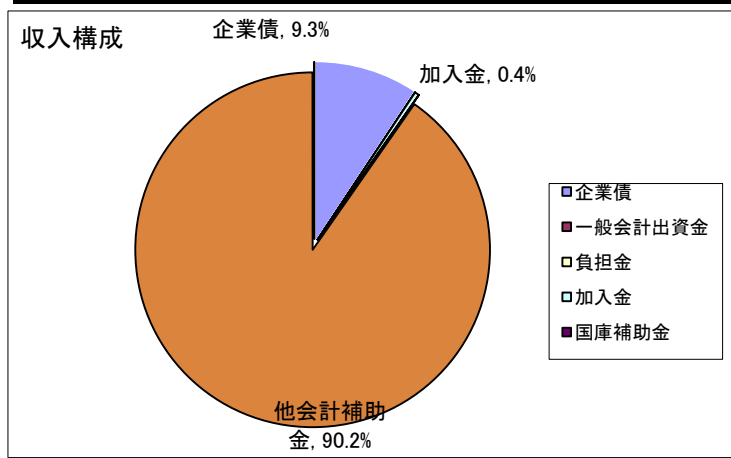
(単位：万円，%)

科 目	予 算 現 額	執 行 済 額	差 額	執行率
建設改良費	2,159	2,093	66	96.9
土地	0	0	0	
構築物	0	0	0	
機械及び装置	583	530	53	90.9
車両運搬具	0	0	0	
工具・器具及び備品	0	0	0	
事務費	1,576	1,563	13	99.2
調査費	0	0	0	
企業債償還金	10,639	10,625	14	99.9
企業債償還金	10,639	10,625	14	99.9
第7次整備事業	0	0	0	
構築物	0	0	0	
諸費	0	0	0	
返還金	0	0	0	
予備費	100	0	100	0.0
予備費	100	0	100	0.0
合 計	12,898	12,718	180	98.6

(5) 企業債等の状況

(単位：万円)

当期当初未償還残高	当期借入額	当期償還高	当期末償還残高
630,323	23,280	65,490	588,113



3. 平成31年度当初予算の概要

(1) 収益的収入及び支出

イ. 収入

(単位：万円，％)

科 目				31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	前年度対比
1	水道事業収益			169,170	166,780	101.4%
		1	営業収益	143,316	141,167	101.5%
			1 給水収益	140,024	138,117	101.4%
			3 その他営業収益	3,292	3,050	107.9%
		2	営業外収益	25,853	25,612	100.9%
			1 受取利息及び配当金	8	8	100.0%
			2 他会計補助金	1,379	1,463	94.3%
			3 長期前受金戻入	24,402	24,088	101.3%
			4 雑収益	64	53	120.8%
		3	特別利益	1	1	100.0%
			2 過年度損益修正益	1	1	100.0%
2	簡易水道事業 収益			19,370	19,690	98.4%
		1	営業収益	7,423	7,419	100.1%
			1 給水収益	7,384	7,380	100.1%
			3 その他営業収益	39	39	100.0%
		2	営業外収益	11,947	12,258	97.5%
			2 他会計補助金	6,288	7,101	88.6%
			3 長期前受金戻入	5,653	5,152	109.7%
			4 雑収益	6	5	120.0%
		3	特別利益	0	13	皆減
			3 その他特別利益	0	13	皆減
	収入計			188,540	186,470	101.1%

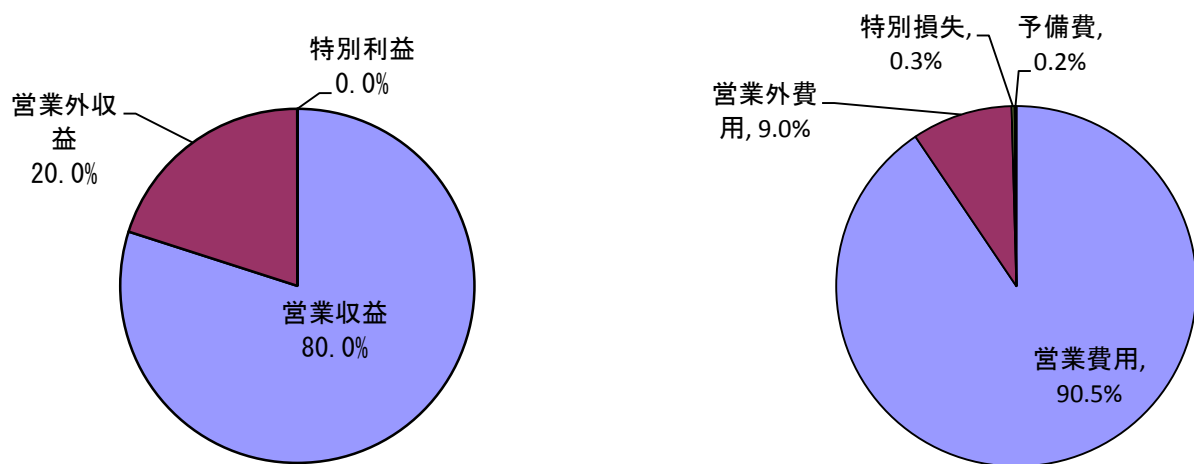
ロ. 支出

科 目				31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	前年度対比
1	水道事業費用			156,930	159,060	98.7%
		1	営業費用	141,892	142,734	99.4%
			1 原水及び浄水費	46,527	46,024	101.1%
			2 配水及び給水費	18,147	19,636	92.4%
			4 業務費	5,584	5,271	105.9%
			5 総係費	7,465	7,272	102.7%
			6 減価償却費	60,266	60,629	99.4%
			7 資産減耗費	3,806	3,806	100.0%
			8 その他営業費用	97	96	101.0%
		2	営業外費用	14,438	15,726	91.8%
			1 支払利息及び企業債 取扱諸費	9,179	10,472	87.7%
			4 雑支出	159	154	103.2%
			5 消費税及び地方消費 税	5,100	5,100	100.0%
		3	特別損失	400	400	100.0%
			4 過年度損益修正損	400	400	100.0%
		4	予備費	200	200	100.0%
			1 予備費	200	200	100.0%

科 目					31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	前年度対比
2	簡易水道事業 費用				19,570	19,210	101.9%
		1	営業費用		17,925	17,304	103.6%
			1	原水及び浄水費	3,025	3,022	100.1%
			2	配水及び給水費	1,212	1,183	102.5%
			4	業務費	544	514	105.8%
			5	総係費	1,191	1,160	102.7%
			6	減価償却費	11,453	11,325	101.1%
			7	資産減耗費	500	100	500.0%
		2	営業外費用		1,495	1,756	85.1%
			1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,478	1,742	84.8%
			4	雑支出	17	14	121.4%
		3	特別損失		50	50	100.0%
			4	過年度損益修正損	50	50	100.0%
		4	予備費		100	100	100.0%
			1	予備費	100	100	100.0%
	支出計				176,500	178,270	99.0%

収入－支出					12,040
-------	--	--	--	--	--------

3 1 年度構成比率



(2) 資本的収入及び支出

イ. 収入

(単位：万円，%)

科 目				31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	前年度対比
1	資本的収入			35,600	39,070	
		1	企業債	21,940	23,090	95.0%
			1 企業債	21,940	23,090	95.0%
		4	分担金及び負担金	13,660	15,980	85.5%
			1 負担金	11,658	14,321	81.4%
			2 加入金	2,002	1,659	120.7%
2	簡易水道事業 資本的収入			4,390	6,110	
		1	企業債	500	580	86.2%
			1 企業債	500	580	86.2%
		4	分担金及び負担金	125	20	625.0%
			1 負担金	80	0	皆増
			2 加入金	45	20	225.0%
		5	補助金	3,765	5,510	68.3%
			2 他会計補助金	3,765	5,510	68.3%
	収入計			39,990	45,180	88.5%

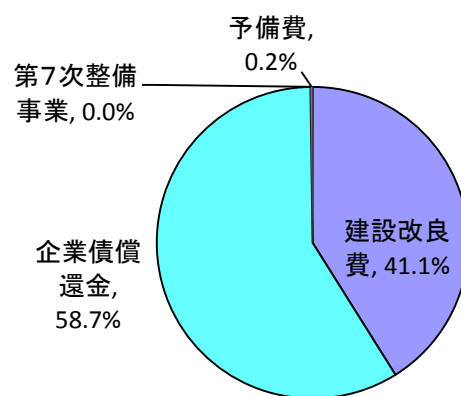
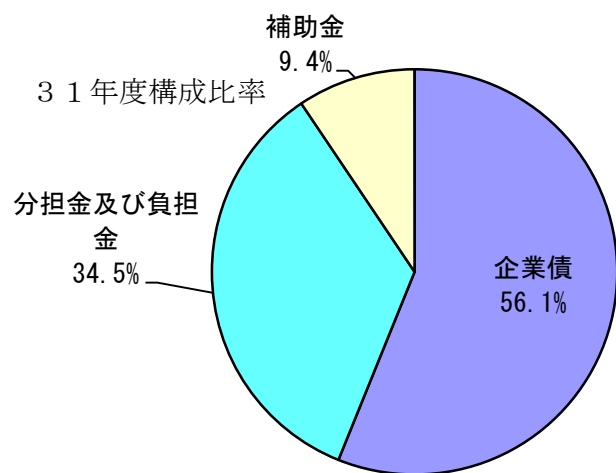
ロ. 支出

科 目				31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	前年度対比
1	資本的支出			84,570	87,370	96.8%
		1	建設改良費	36,811	32,271	114.1%
			3 構築物	30,460	25,863	117.8%
			4 機械及び装置	2,234	2,748	81.3%
			5 車両運搬具	230	120	191.7%
			6 工具・器具及び備品	405	176	230.1%
			7 事務費	3,482	3,364	103.5%
		2	企業債償還金	47,659	54,999	86.7%
			1 企業債償還金	47,659	54,999	86.7%
		15	予備費	100	100	100.0%
			1 予備費	100	100	100.0%
2	簡易水道事業 資本的支出			10,490	12,860	81.6%
		1	建設改良費	2,154	2,121	101.6%
			3 構築物	80	0	皆増
			4 機械及び装置	502	583	86.1%
			7 事務費	1,572	1,538	102.2%
		2	企業債償還金	8,236	10,639	77.4%
			1 企業債償還金	8,236	10,639	77.4%
		15	予備費	100	100	100.0%
			1 予備費	100	100	100.0%
	支出計		支出計	95,060	100,230	94.8%

※簡易水道事業資本的支出の28年度当初予算額は、特別会計にて計上していたものを、割り振ったものです。

収入－支出	収入－支出			-55,070
-------	-------	--	--	---------

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額55,070万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,723万円、当年度分損益勘定留保資金46,005万円及び減債積立金7,342万円で補てんするものとする。



(3) 事業の経営方針

水道事業経営健全化計画（第2改訂版）に基づいて、持続可能な事業経営の実現を目標に、簡易水道事業を含めて純利益決算が達成できるよう取り組んでいきます。

老朽化した施設の更新や耐震化などの計画的な整備を推進するとともに、漏水調査及び修繕、施設等の維持管理の効率化により経費節減や施設等を取得・使用するために必要な費用の総額（以下ライフサイクルコスト。）の低減化を図り、水需要が減少傾向である中でも安定した事業経営が行えるよう努めます。

このため、次のとおりの事業を実施していきます。

- ①伊那市水道ビジョン（改訂版）、伊那市上水道基本計画（改定版）に基づき、施設の統廃合や効率的な水運用のための建設改良事業の推進
- ②老朽化した水道施設、機器、水道管の更新及び耐震化
- ③資産の有効活用や長期的なライフサイクルコストを削減するための水道事業及び簡易水道事業アセットマネジメントの推進
- ④有収率向上のための検針時漏水調査及びその結果に基づく二次調査
- ⑤水道事業経営健全化計画（第3改訂版）の検討
- ⑥滞納整理マニュアルに基づく未収金の削減

伊那市下水道事業

平成30年度 伊那市下水道事業 業務状況（下期分）
－平成30年10月1日から平成31年3月31日まで－

1. 事業の概況

（1）調定件数

（単位：件，％）

月	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減量	増減率
10月	12,895	12,621	274	2.2
11月	11,986	11,661	325	2.8
12月	12,939	12,657	282	2.2
1月	11,975	11,665	310	2.7
2月	12,841	12,544	297	2.4
3月	11,964	11,685	279	2.4
計	74,600	72,833	1,767	2.4
年度合計	148,980	145,428	3,552	2.4

（2）汚水量（有収水量）

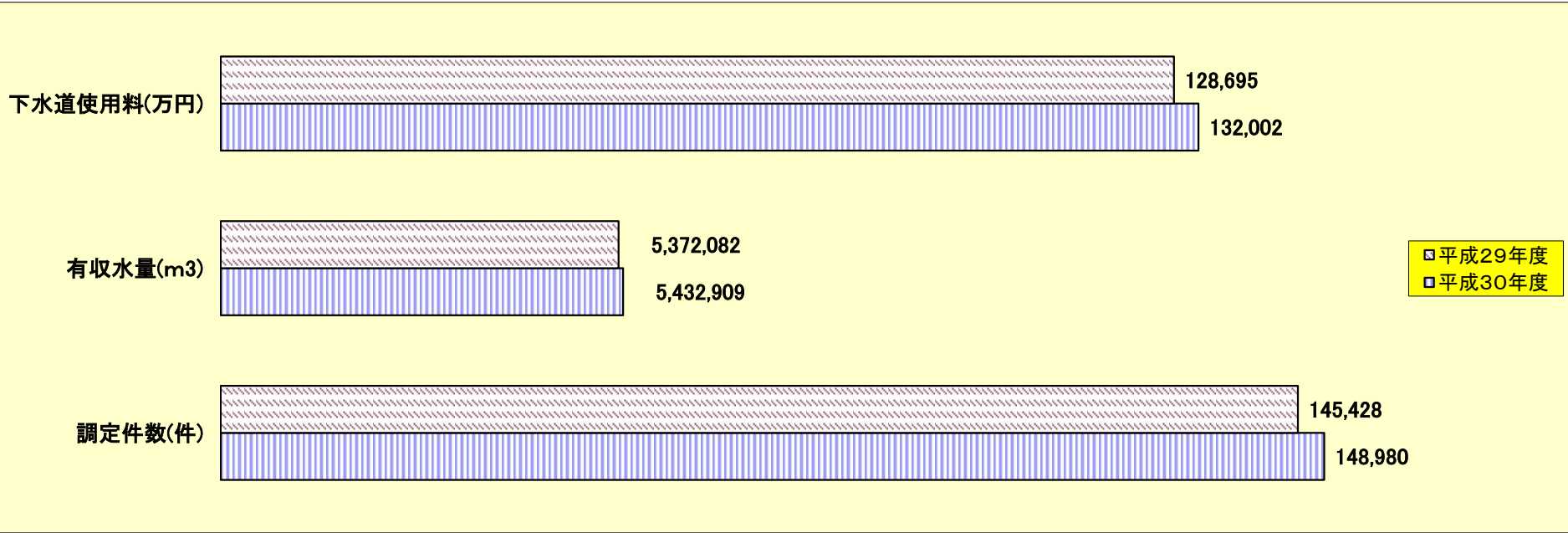
（単位：件，％）

月	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減量	増減率
10月	505,023	506,100	-1,077	-0.2
11月	443,417	446,633	-3,216	-0.7
12月	456,658	442,103	14,555	3.3
1月	440,877	419,941	20,936	5.0
2月	463,449	458,797	4,652	1.0
3月	427,884	442,879	-14,995	-3.4
計	2,737,308	2,716,453	20,855	0.8
年度合計	5,432,909	5,372,082	60,827	1.1

（3）下水道使用料

（単位：万円，％）

月	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減量	増減率
10月	12,449	12,417	32	0.3
11月	10,460	10,460	0	0.0
12月	11,446	11,053	393	3.6
1月	10,427	9,934	493	5.0
2月	11,897	11,355	542	4.8
3月	10,109	10,402	-293	-2.8
計	66,788	65,621	1,167	1.8
年度合計	132,002	128,695	3,307	2.6



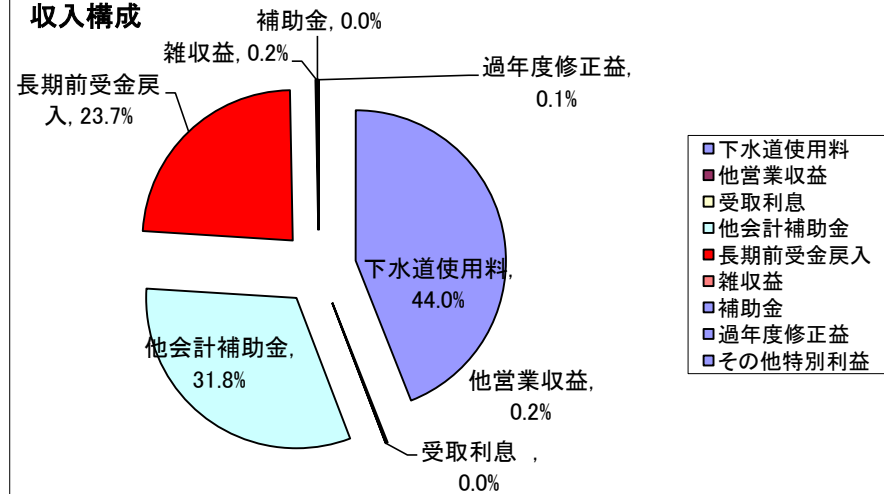
2. 経理の状況（決算）

（1）収益的収入及び支出

イ. 収入 (単位：万円，%)

科 目	予 算 現 額	調 定 済 額	差 額	執行率
営業収益	130,525	132,471	-1,946	101.5
下水道使用料	130,020	132,003	-1,983	101.5
受託工事収益	0	0	0	
その他の営業収益	505	468	37	92.7
分担金	0	0	0	
営業外収益	166,372	167,272	-900	100.5
受取利息・配当金	12	6	6	50.0
他会計補助金	95,453	95,452	1	100.0
長期前受金戻入	70,564	71,127	-563	100.8
雑収益	343	687	-344	200.3
補助金	0	0	0	
特別利益	1	101	-100	10,100.0
固定資産売却益	0	23	-23	
過年度損益修正益	1	45	-44	4,500.0
その他特別利益	0	33	-33	
合 計	296,898	299,844	-2,946	101.0

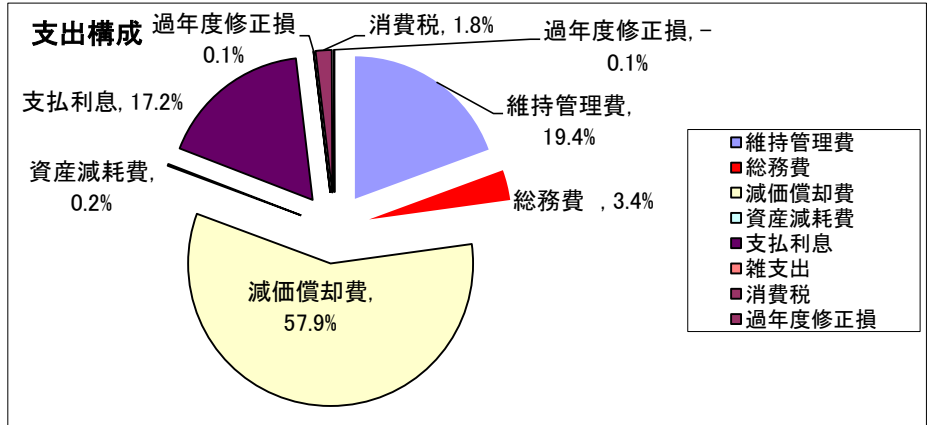
収入構成



ロ. 支出 (単位：万円，%)

科 目	予 算 現 額	執 行 済 額	差 額	執行率
営業費用	226,229	223,303	2,926	98.7
管渠費	7,216	7,130	86	98.8
処理場費	48,370	46,417	1,953	96.0
受託工事費	0	0	0	
業務費	5,711	5,601	110	98.1
総係費	4,620	3,860	760	83.5
減価償却費	159,732	159,716	16	100.0
資産減耗費	580	579	1	99.8
その他営業費用	0	0	0	
営業外費用	53,732	52,626	1,106	97.9
支払利息及び企業債取扱諸費	47,727	47,579	148	99.7
繰延勘定償却費	0	0	0	
雑支出	505	27	478	5.3
支払消費税及び地方消費税	5,500	5,019	481	91.3
特別損失	450	107	343	23.8
固定資産売却損	0	0	0	
過年度損益修正損	450	107	343	23.8
その他特別損失	0	0	0	
予備費	200	0	200	0.0
予備費	200	0	200	0.0
合 計	280,611	276,036	4,575	98.4

支出構成



(2) 資本的収入及び支出

イ. 収入

(単位：万円，%)

科 目	予 算 現 額	調 定 済 額	差 額	執行率
企業債	184,130	170,740	13,390	92.7
企業債	184,130	170,740	13,390	92.7
出資金	20,000	20,000	0	100.0
他会計出資金	20,000	20,000	0	100.0
他会計借入金	0	0	0	
他会計借入金	0	0	0	
分担金及び負担金	7,844	7,850	-6	100.1
受益者負担金	6,146	6,556	-410	106.7
他会計負担金	700	480	220	68.6
分担金	998	814	184	81.6
補助金	46,650	39,361	7,289	84.4
国庫補助金	17,084	9,795	7,289	57.3
他会計補助金	29,566	29,566	0	100.0
固定資産売却代金	0	32	-32	
固定資産売却代金	0	32	-32	
合 計	258,624	237,983	20,641	92.0

(注) 予算現額には昨年度からの建設改良費の繰越に係る額を含みます。

ロ. 支出

(単位：万円，%)

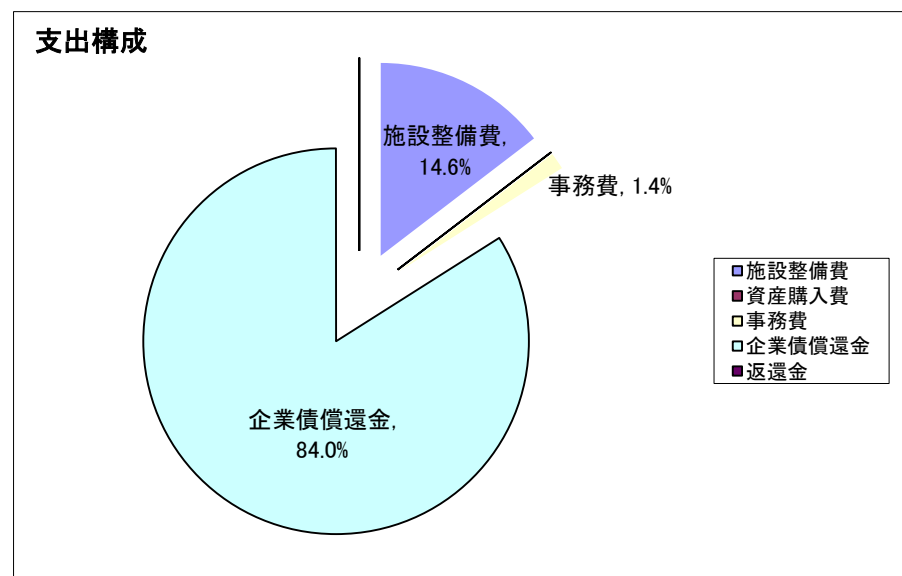
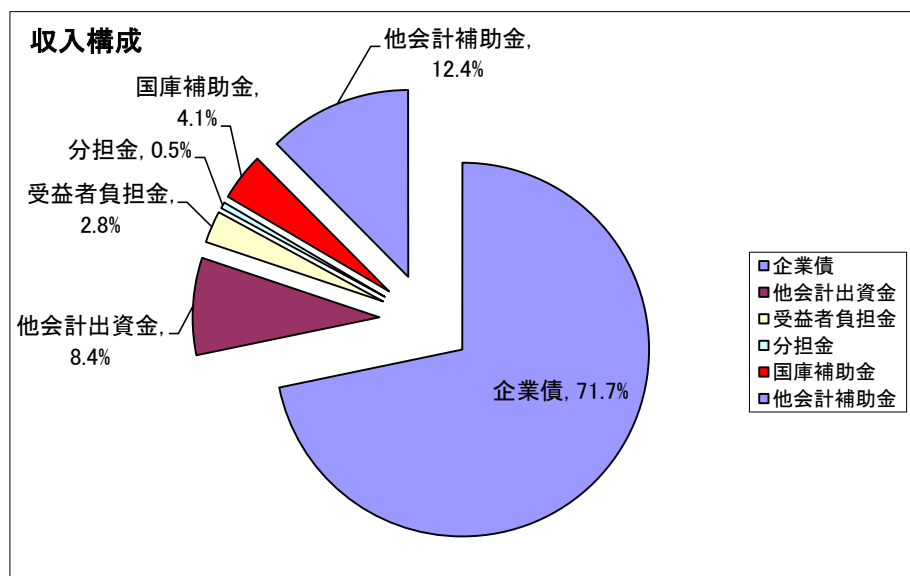
科 目	予 算 現 額	執 行 済 額	差 額	執行率
建設改良費	78,510	53,977	24,533	68.8
施設整備費	73,733	49,298	24,435	66.9
資産購入費	57	0	57	0.0
開発費	0	0	0	
事務費	4,720	4,679	41	99.1
企業債償還金	282,593	282,543	50	100.0
企業債償還金	282,593	282,543	50	100.0
諸費	5	0	5	0.0
返還金	5	0	5	0.0
予備費	200	0	200	0.0
予備費	200	0	200	0.0
合 計	361,308	336,520	24,783	93.1

(注) 予算現額には昨年度からの建設改良費の繰越に係る額を含みます。

(3) 企業債等の状況

(単位：万円)

当期当初未償還残高	当期借入額	当期償還高	当期末償還残高
3,387,798	170,740	282,543	3,275,995



3. 平成31年度当初予算の概要

(1) 収益的収入及び支出

イ. 収入

(単位：万円，％)

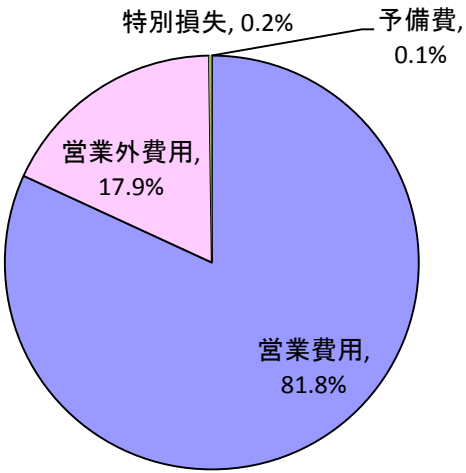
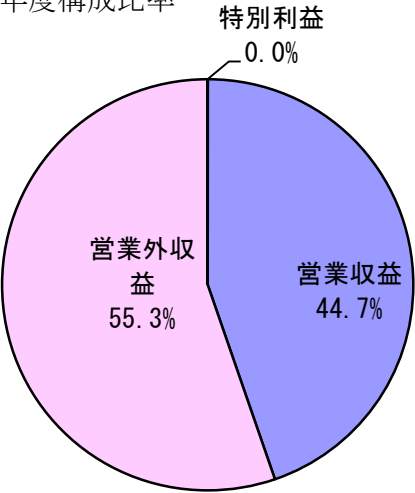
科 目		31年度当初予算額	30年度当初予算額	前年度対比
1 営業収益		133,222	128,525	103.7%
	1 下水道使用料	132,717	128,020	103.7%
	3 その他営業収益	505	505	100.0%
2 営業外収益		164,997	170,344	96.9%
	1 受取利息及び配当金	12	12	100.0%
	2 他会計補助金	94,588	99,568	95.0%
	3 長期前受金戻入	70,070	70,422	99.5%
	4 雑収益	328	343	95.6%
	6 補助金	0	0	0.0%
3 特別利益		1	1	100.0%
	2 過年度損益修正益	1	1	100.0%
	3 その他特別利益	0	0	0.0%
収 入 計		298,220	298,870	99.8%

ロ. 支出

科 目		31年度当初予算額	30年度当初予算額	前年度対比
1 営業費用		228,832	226,520	101.0%
	1 管渠費	7,465	7,216	103.5%
	3 処理場費	49,575	48,276	102.7%
	5 業務費	6,480	5,731	113.1%
	6 総係費	6,886	5,151	133.7%
	7 減価償却費	158,126	159,846	98.9%
	8 資産減耗費	300	300	100.0%
2 営業外費用		50,308	54,230	92.8%
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,106	49,025	92.0%
	4 雑支出	502	505	99.4%
	5 消費税及び地方消費税	4,700	4,700	100.0%
3 特別損失		450	450	100.0%
	2 過年度損益修正損	450	450	100.0%
4 予備費		200	200	100.0%
	1 予備費	200	200	100.0%
収 入 計		279,790	281,400	99.4%

収入－支出	18,430
-------	--------

31年度構成比率



(2) 資本的収入及び支出

イ. 収入

(単位：万円，％)

科 目	3 1 年度当初予算額	3 0 年度当初予算額	前年度対比
1 企業債	165,600	166,390	99.5%
1 企業債	165,600	166,390	99.5%
2 出資金	20,000	20,000	100.0%
1 他会計出資金	20,000	20,000	100.0%
4 分担金及び負担金	6,681	7,844	85.2%
1 受益者負担金	5,711	6,146	92.9%
2 他会計負担金	0	700	皆減
3 分担金	970	998	97.2%
5 補助金	38,249	42,846	89.3%
1 国庫補助金	8,111	13,280	61.1%
2 他会計補助金	30,138	29,566	101.9%
収 入 計	230,530	237,080	97.2%

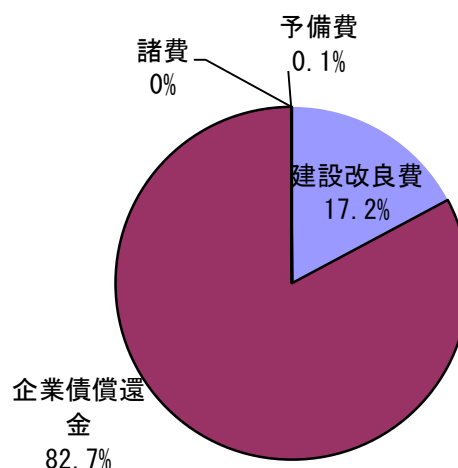
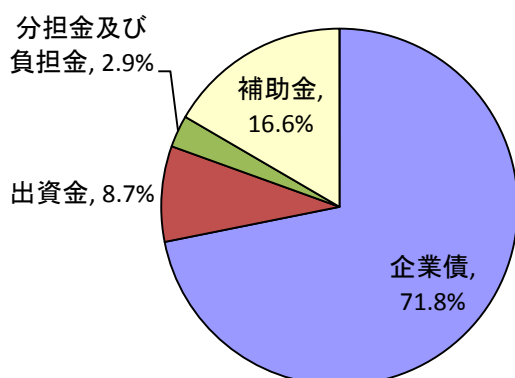
ロ. 支出

科 目	3 1 年度当初予算額	3 0 年度当初予算額	前年度対比
1 建設改良費	58,558	53,765	108.9%
1 施設整備費	53,454	48,506	110.2%
2 資産購入費	87	57	152.6%
4 事務費	5,017	5,202	96.4%
2 企業債償還金	281,837	283,650	99.4%
1 企業債償還金	281,837	283,650	99.4%
4 諸費	5	5	100.0%
1 返還金	5	5	100.0%
15 予備費	200	200	100.0%
1 予備費	200	200	100.0%
収 入 計	340,600	337,620	100.9%

収入－支出	-110,070
-------	----------

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額110070万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収
支調整額1884万円、過年度分損益勘定留保資金31524万円、当年度分損益勘定留保資金
76662万円で補てんするものとする。

3 1 年度構成比率



(3) 事業の経営方針

下水道事業経営健全化計画（第4改訂版）に基づき、累積赤字の解消に向けた経営健全化のための施策を着実に実施していきます。

このため、次のとおりの事業を実施していきます。

- ①経営健全化計画に基づく公共・特環事業の面整備、耐震工事、農集排統合に向けた管渠の設計・工事
- ②長寿命化計画に基づく処理場やマンホールポンプ等の更新
- ③農集処理場の機能診断業務
- ④融資あっせん制度のPRと接続サポート補助金、接続指導の実施
- ⑤下水道事業経営健全化計画（第5改訂版）の検討
- ⑥滞納整理の強化

また、一般会計からの出資として4条予算へ2億円の基準外繰り入れを受けます。

伊那市自動車運送事業

平成30年度 伊那市自動車運送事業 業務状況（下半期分）

－平成30年10月1日から平成31年3月31日まで－

1. 事業の概況

(1) 乗車人数

(単位：人、%)

月	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減量	増減率
10月	7,719	6,957	762	111.0
11月	948	1,244	△296	76.2
12月	0	0	0	－
1月	0	0	0	－
2月	0	0	0	－
3月	0	0	0	－
下半期計	8,667	8,201	466	105.7
計	48,711	51,377	△2,666	94.8

(2) 走行距離

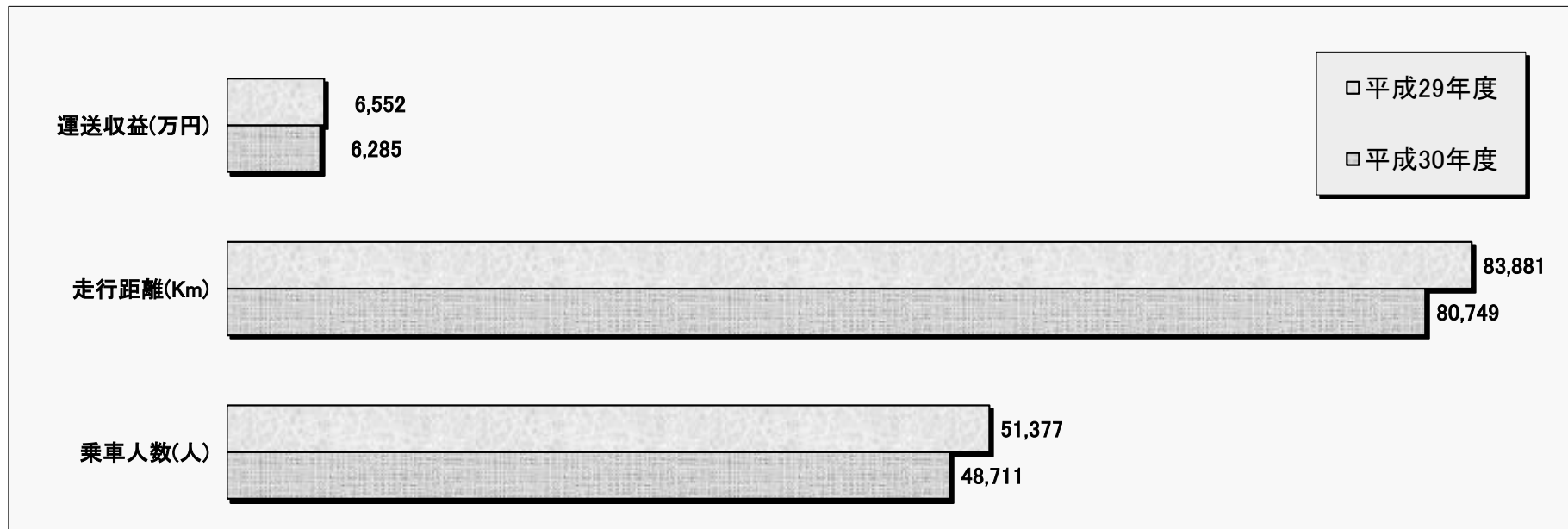
(単位：Km、%)

月	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減量	増減率
10月	12,937	12,797	140	101.1
11月	3,656	3,805	△149	96.1
12月	0	0	0	－
1月	0	0	0	－
2月	0	0	0	－
3月	0	0	0	－
下半期計	16,593	16,602	△9	99.9
計	80,749	83,881	△3,132	96.3

(3) 運送収益（旅客運賃、手荷物料金）

(単位：万円、%)

月	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減量	増減率
10月	958	1,088	△130	88.1
11月	308	260	48	118.5
12月	28	19	9	147.4
1月	0	0	0	－
2月	0	0	0	－
3月	0	0	0	－
下半期計	1,294	1,367	△73	94.7
計	6,285	6,552	△267	95.9



2 経理の状況

(1) 収益的収入及び支出

イ. 収入

(単位：万円、%)

科 目	予 算 額	調 定 済 額	予 算 残 額	執 行 率
1 自動車運送事業収益	6,425	6,472	△ 47	100.7
1 営業収益	6,271	6,285	△ 14	100.2
1 運送収益	6,271	6,285	△ 14	100.2
2 運送雑収益	0	0	0	—
2 営業外収益	154	187	△ 33	121.4
1 受取利息及び配当金	14	15	△ 1	107.1
4 雑収益	140	172	△ 32	122.9

(2) 資本的収入及び支出

イ. 収 入

(単位：万円、%)

科 目	予 算 額	調 定 済 額	差 額	執 行 率
1 資本的収入	0	0	0	—
1 資本的収入	0	0	0	—
1 補助金	0	0	0	—

ロ. 支出

(単位：万円、%)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
1 自動車運送事業費用	5,686	5,027	659	88.4
1 営業費用	5,161	4,636	525	89.8
1 運転費	3,502	3,257	245	93.0
2 車両修繕費	365	323	42	88.5
3 その他修繕費	75	24	51	32.0
4 固定資産減価償却費	463	517	△ 54	111.7
5 施設損害保険料	51	40	11	78.4
6 施設使用料	84	65	19	77.4
8 一般管理費	611	401	210	65.6
9 資産減耗費	10	9	1	90.0
2 営業外費用	425	391	34	92.0
5 消費税及び地方消費税	425	391	34	92.0
4 予備費	100	0	100	0.0
1 予備費	100	0	100	0.0

ロ. 支 出

(単位：万円、%)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	差 額	執 行 率
1 資本的支出	210	150	60	71.4
1 建設改良費	210	150	60	71.4
4 機械及び装置	129	124	5	96.1
6 工具・器具及び備品	81	26	55	32.1

3. 平成31年度当初予算の概要

(1) 収益的収入及び支出

イ. 収 入

(単位：万円)

科 目	平成31年度当初予算	平成30年度当初予算	比 較
1 自動車運送事業収益	6,530	6,540	△ 10
1 営業収益	6,380	6,380	0
1 運送収益	6,380	6,380	0
2 運送雑収益	0	0	0
2 営業外収益	150	160	△ 10
1 受取利息及び配当金	14	20	△ 6
4 雑収益	136	140	△ 4

ロ. 支 出

(単位：万円)

科 目	平成31年度当初予算	平成30年度当初予算	比 較
1 自動車運送事業費用	6,360	6,170	190
1 営業費用	5,840	5,685	155
1 運転費	4,082	4,036	46
2 車両修繕費	365	365	0
3 その他修繕費	75	75	0
4 固定資産減価償却費	432	463	△ 31
5 施設損害保険料	41	51	△ 10
6 施設使用料	128	84	44
8 一般管理費	707	611	96
9 資産減耗費	10	0	10
2 営業外費用	420	385	35
5 消費税及び地方消費税	420	385	35
4 予備費	100	100	0
1 予備費	100	100	0

(2) 資本的収入及び支出

イ. 収 入

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額340万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25万円、過年度分損益勘定留保資金315万円で補てんするものとする。

ロ. 支 出

(単位：万円)

科 目	平成31年度当初予算	平成30年度当初予算	比 較
1 資本的支出	340	210	130
1 建設改良費	340	210	130
4 機械及び装置	0	129	△ 129
6 工具・器具及び備品	340	81	259

(3) 事業の経営方針

公共交通機関には、正確な運行と旅客の利便性ととも、高度な安全性が求められます。伊那市を訪れる登山客や観光客に南アルプスを堪能していただくために、親切で丁寧な対応はもとより、安全性を最優先して業務を行います。

運転者の技術及び安全意識の向上を推進するとともに、健康管理には特に配慮し、人為的な事故を防止します。また、道路状況、危険箇所を把握し、的確な運行管理に努めます。

南アルプス林道バスは生活路線と異なり、厳しい山岳地帯を運行し、利用者の大半が登山者であることから、バス利用者への適切な情報提供及び案内を行い利用者の満足度向上に努めるとともに、利用者ニーズに対応できるよう常に情報の収集を行います。

また、山梨県南アルプス市との協力体制についてはバス乗客のスムーズな接続、誘導に心がけ、真心をもって接客に努めます。

経営にあたっては、運転経費などの節減に努めるとともに、広告媒体及びホームページ等を通じ情報発信し、効果的な宣伝により集客増に結び付けるようにします。